

国際シンポジウム
災害復興と国際連携
国境を超えるパートナーシップをめざして
報告書

CONTENTS

[主催挨拶] 杉原 左右一／プログラム	2
登壇者紹介	3
「災害復興と国際連携」 国際シンポジウム開催について	4
[開会挨拶] 浅野 考平	5
[来賓挨拶] 大森 雅夫／[趣旨説明] 山中 茂樹	6
[基調講演] 田尻 直人	7・8・9
《パネルディスカッション》	
汶川大地震の復興と国際協力 顧林生	10
災害復興と国際連携～集集地震の経験から考える 陳亮全	11
International Cooperation following Hurricane Katrina Laurie Johnson	
ハリケーン・カトリーナの国際連携 ローリー・ジョンソン	12
[コメント] Guna Selvaduray グナ・セルバデュレイ	13
[ディスカッション]	14・15
[閉会挨拶] 宮原 浩二郎	16
[総括] 国際的な復興研究のネットワークの構築を目指して 室崎 益輝	17・18
掲載記事	19

主催挨拶



杉原 左右一
関西学院大学学長

世界各地で自然災害が頻発する中、日本は都市型災害である阪神・淡路大震災や中山間地を直撃した新潟県中越地震などの経験を持つ災害多発国として様々な役割を求められています。日本国内においては、今後予想される首都直下型地震、東海地震と東南海・南海地震にむけての防災や事前復興対策の重要性がますます高まっています。

関西学院大学は1995年の阪神・淡路大震災の経験を踏まえ、震災10周年の2005年に災害復興制度研究所を設置しました。大学としての社会貢献を果たすため、「人間復興」を柱に研究者・実務家、さらには各地の復興リーダーの協力を得て数々の調査研究を進めるとともに、被災地の方々による「被災地交流集会」を開催してまいりました。研究所は日本の被災地の現場知、そして学問知を集積した拠点としての足場を固め、2008年には日本災害復興学会を立ち上げました。

来年2010年は、震災から15年を迎える節目の年です。これまで日本の被災地を中心に活動を行ってきましたが、これからは国際的な災害復興研究のネットワーク拠点の形成を目指し、新しいステージに移ります。

本シンポジウムでは、国際連合国際防災戦略の会議に出席され、国際的に活動される、田尻直人内閣府参事官(災害予防担当)より、「災害復興と国際連携について」をテーマにご講演いただきます。

パネルディスカッションにおいては、地震やハリケーン被害の復興支援計画の策定や研究調査を推進されてきた米国、中国、台湾の気鋭の研究者の方々により、防災や災害復興の局面における国際連携の現状や課題について実りある討論をいただけるものと期待しております。この集いを契機として、今後、災害に負けない国づくり、地域づくり、さらには被災者に優しい災害復興のあり方について文理融合、国際連携による学術研究が一層、進むことを祈念して主催の挨拶に代えさせていただきます。

プログラム

■開会挨拶 [13:15]

浅野 考平

関西学院大学副学長

■来賓挨拶

大森 雅夫

内閣府政策統括官(防災担当)

■趣旨説明

山中 茂樹

関西学院大学災害復興制度研究所教授

■基調講演 [13:45]

田尻 直人

内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)

■パネルディスカッション [14:45]

《パネリスト》

Guna Selvaduray グナ・セルバドデュレイ

関西学院大学大学院総合政策研究科COE客員教授
カリフォルニア州立大学サンノゼ校教授

顧林生

清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所所長

陳亮全

台湾大学建築與城鄉研究所教授

Laurie Johnson ローリー・ジョンソン

ニューオーリンズ復興総合計画UNOP担当者

《コーディネーター》

室崎 益輝

関西学院大学災害復興制度研究所所長

■閉会挨拶 [16:50]

宮原 浩二郎

関西学院大学災害復興制度研究所副所長

基調講演

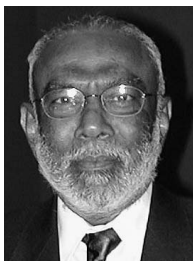


タジリ・ナオト

田尻 直人 内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（災害予防担当）

1986年、東京大学法学部を卒業し、建設省に入省。国土交通省総合政策局建設振興課労働資材対策室長、首都高速道路(株)経営企画部総合調整・法務グループ総括マネージャー等を経て現職。災害予防担当参事官として、災害被害を軽減する国民運動を推進するとともに、国際防災協力担当の参事官としても、国連国際防災戦略(UNISDR)第2回グローバルプラットフォーム、アジア防災会議、アジア防災閣僚級会議等に参加。

パネリスト



グナ・セルバドゥレイ

Guna Selvaduray

関西学院大学大学院総合政策研究科COE客員教授
カリフォルニア州立大学サンゼ校教授
減災協働機構(米国)代表
米国スタンフォード大学工学部冶金工学博士課程修了
工学博士(スタンフォード大学)

地震工学における被害軽減策を専門とし、地震における物的および人的被害を最小限に留めるために地震発生に先立って実施する事前対策の研究を行っている。減災協働機構(Collaborative for Disaster Mitigation)の事務局長も務める。学校における防災にも力を注いでいて、研究者・教育者として活躍し、国際マイクロエレクトロニクス・実装学会よりOutstanding Educator Awardをはじめ受賞も多数。東京工業大学にも在籍したことがある知日家であり、日本語、ドイツ語など五つの言語に堪能で世界各地で活躍している。



コ・リンセイ

顧林生 Gu Lin-sheng

清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所所長
名古屋大学大学院国際開発研究科
国際開発専攻博士課程修了
学術博士(名古屋大学)

名古屋にある国連地域開発センター(UNCRD)で防災と地域開発関係の対中事業を担当し、中国に帰国後は北京市政府の防災と危機管理の専門家として活躍している。UNCRDにて携わった国際防災の研究蓄積を生かして、SARS後の中国の国家危機管理体制づくりと法整備に係わる。近年、都市計画と総合防災、危機管理システムを結び付ける中国都市公共安全計画の研究と関係計画を作成し、公共安全研究所所長に就任(2005年)。汶川大地震後は被災地に分室を開所し復興支援に努めている。



チン・リョウゼン

陳亮全 Chen Liang-chun

台湾大学建築與城郷研究所教授
早稲田大学大学院理工学研究科博士課程修了
都市計画博士(早稲田大学)

1999年の台湾集集地震の復興において重要な役割を果たしている。中でも、台湾に日本の「まちづくり」概念を「社区造営」の用語とともに導入し、多くの人材と資金を結集した「市民まちづくり」活動で日台において活躍している。中華民国社区造営学会常務理事・秘書長、中華民国都市計画学会理事・国際交流委員会委員を歴任し、日本においては、1975年より日本都市計画学会の会員として日台の国際交流に尽力し、数々の功績で2008年に国際交流賞を受賞した。



ローリー・ジョンソン

Laurie Johnson

ニューオーリンズ復興総合計画UNOP担当者
ローリー・ジョンソンコンサルタント代表
京都大学大学院情報学研究科博士課程修了
情報学博士(京都大学)

都市計画、リスクマネジメント、および災害復興マネジメントにおいて20年以上の経験がある。阪神・淡路大震災(1995年)や近年、世界各地で起こった汶川大地震(2008年中国)、ハリケーン・カトリーナ(2005年アメリカ・ニューオーリンズ)、ノースリッジ震災(1994年アメリカ・カリフォルニア)等の調査を行っている。2006年にはハリケーン・カトリーナ被害におけるニューオーリンズ市「復興計画」の策定を主導した。知日家で日本研究者・実務者との交流も数多い。

コーディネーター




ムロサキ・ヨシテル

室崎 益輝

関西学院大学災害復興制度研究所所長／関西学院大学総合政策学部教授
日本災害復興学会会長／工学博士(京都大学)

元総務省消防庁消防研究センター長。建築計画・都市計画の立場から、防災研究に幅広く取り組んでいる。もともとは建築や都市の防火避難計画が専門であった。阪神・淡路大震災の経験を踏まえて、現在は災害復興の研究と活動に精力的に取り組む、各国の被災地に招かれその経験を伝えている。日本災害復興学会の初代の会長に就任した。行政と市民、さらには専門家の水平的な連携が大切との認識から、行政に対する提言活動だけでなく、市民と連携した支援活動にも意欲的に取り組んでいる。



「災害復興と国際連携」

国際シンポジウム開催について

関西学院大学と関西学院大学災害復興制度研究所は「人間復興」・「被災地協働」を柱に調査研究、情報の共有、国内ネットワークの構築など多様な活動を展開してまいりました。

「人間復興」とは災害復興・戦災復興、大災害からの社会再生・生活再建・雇用創出に向けた法制度・社会システム・支援体制の研究と学問体系の構築をめざし、社会における再生の論理、災害や戦災が顕在化させた階層化社会における「人間の復興」のありようを追求し、解決を目指すものです。

災害復興制度研究所は国内の被災地間の交流に力を注ぎ、「被災地交流集会」は災害復興の経験を共有し、考える場としてなくてはならないものとなっています。2008年に関西学院大学において発足した日本災害復興学会では、学問知と現場知を取り入れながら、研究者、NPO関係者、マスコミ関係者、医療従事者など多彩な人材による多様なアプローチで全国的・重層的な活動が展開されています。災害復興制度研究所は事務局として学会の活動を支え、毎年、阪神・淡路大震災の起こった1月に研究所主催の被災地交流集会を共同で開催するなど様々な形で学会活動に貢献しています。

この度、開設から5年の節目を迎え、災害復興制度研究所は次なるステージに移りました。それは「人間復興学」の確立へ向けて国内から国際的な研究ネットワークへと拡大することです。今後は世界の被災地の現場知と学問知を集結すべく、学問的研究ネットワークと交流の拡大を図ります。

研究所は「災害復興と国際連携」をテーマに研究活動を積極的に展開しており、この度、東京丸の内キャンパスのある、サピアタワーにおいて国際シンポジウムを企画しました。本シンポジウムでは本学がお迎えした米国減災教育の第一人者で日本に造詣の深いグナ・セルバドゥレイ教授(カリフォルニア州立大学サンノゼ校)が登壇されています。

日本が災害復興での国際連携において積極的な役割が求められる中、関西学院大学が研究・教育機関として今後どのような活動を展開していくべきか、世界各地で被災経験、復興支援の経験のある有識者とともに議論し、考える貴重なシンポジウムとなっています。三時間にわたるプログラムは開会挨拶、内閣府政策統括官(防災担当)大森雅夫氏の来賓挨拶、趣旨説明から始まり、内閣府政策統括官付参事官(災害予防担当)の田尻直人氏の基調講演とパネルディスカッションへと続きます。当日の様子を要約の形で報告いたします。



開会挨拶

浅野 考平

関西学院大学副学長



シンポジウム開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。本日は、国際シンポジウム「災害復興と国際連携」にご参加をいただき誠にありがとうございます。大変お忙しい中ご臨席を賜ります、内閣府政策統括官(防災担当)大森雅夫様、また、基調講演をしていただきます内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)田尻直人様、そしてパネリストの先生方に心から感謝申し上げます。

私どもの大学は兵庫県西宮市にございます。そして1995年1月17日、あの阪神・淡路大震災に遭遇いたしました。私の個人的なことを申し上げますが、大きな災害に直接、遭遇したのは初めてで、私にとって忘れられない体験でございます。震災から数日後です。大学の正門のすぐそばの路地に警戒のためでしょうか、機動隊のバスが1台、止まっていました。よく見ると「青森県警」の車両でした。また、別の日に道路に埋められたガス管の点検をしている一組の作業員の方を見かけました。作業服を見ると「東邦ガス」とありました。愛知県の子会社の方です。また、別の機会に、電車の中で疲れて眠っている作業服の方を見かけました。作業服には「釧路ガス」と刺繍がされていました。まさに日本全国からご支援をいただいていることを実感し、大いに励まされました。

それ以来、私ども被災地の真っ只中にある大学として、復興への過程を経験いたしました。そして、阪神・淡路大震災から10年を経た2005年1月17日、復興の過程を振り返り、その中で見えてきた復興における諸課題を検討し、復興の仕組みと、復興への支援のあり方について調査と研究を行うために、災害復興制度研究所を設立いたしました。本年は、その設立5年目にあたる年でございます。

研究所では、日本全国の災害と、その復興の過程を、数多くの機関、NPOや個人の方々と共に研究をしてまいりました。さらに研究所の役割は、日本国内から復興制度の研究における国際協力へと発展してきました。本日のシンポジウムは、世界の復興制度の研究の一つのエポックをなすものです。本日のシンポジウムが成功し、世界の復興制度の研究に、そして世界の復興制度を担う人々に寄与することを心から願っています。簡単ですが、開会にあたっての挨拶とさせていただきます。



来賓挨拶

大森 雅夫

内閣府政策統括官(防災担当)



本日、関西学院大学主催の国際シンポジウムが開催されましたことに対しまして、お喜びを申し上げます。はるばる日本にお越しいただいたパネリストの皆様にも感謝申し上げたいと思います。

近年、各国で大きな被害に見舞われております。今年も、8月には台湾や日本で台風による大きな被害があり、サモアやスマトラ島沖でも大きな地震、津波災害が発生したばかりです。こうした大規模な自然災害に対して、各国、各地域が緊密に連携し、緊急支援はもとより、被災地の復旧・復興に全力で取り組むことが肝要だと思っております。

今日のテーマであります、災害復旧・復興に関して、二点申し上げたいと思います。一つ目は、災害復旧・復興のあり方ですが、1995年に阪神・淡路大震災がございまして、これを契機として、住宅や公共建築物の耐震化など、災害の予防対策、人命救助などの災害応急対策の分野では大きく前進しています。しかし、災害復旧・復興に関しては、まだまだ制度面も含め、大いに検討していかねばならない問題があると認識しております。

先日、室崎先生や山中先生と議論させていただいた中で予防・応急・復興を一貫して、全体として見ていくことが必要とおっしゃられていて、私も全く同感いたします。そういう面からの整理を、今後速やかにしていく必要があると思っております。

二つ目は、自主防災組織やボランティア活動をはじめとする災害対策における自助・共助の重要性でございます。阪神・淡路大震災では、倒壊した家屋から救出された人のうち、約八割が家族や近所の方々により救出されたという実例がございます。災害が頻発する我が国では、国民一人ひとりが、被災した際にどのような行動をとるべきか自覚することが必要なのです。また、現在ボランティアは災害復旧・復興には欠かせない存在となっております。こういった活動は、今や国境を超え、世界各地の被災地で活躍していて、行政がこうした活動とやかに連携し、支援をしていくかというのが大きな課題となっております。本日はこの後に基調講演があり、「災害復興と国際連携」というテーマでパネルディスカッションが行われると聞いております。

本シンポジウムの成功と今後の国際連携の進展を祈念して、挨拶とさせていただきます。

趣旨説明

山中 茂樹

関西学院大学災害復興制度研究所教授



災害復興制度研究所は、阪神・淡路大震災10年の2005年1月17日にスタートいたしました。神戸には被災者責任、あるいは被災地責任という言葉がございます。我々の体験や知恵、教訓を、次世代、全国へ伝えたいという思いから震災10年目のスタート、再出発となりました。

私どもの研究所は非常に微力です。被災地で頑張っている復興リーダー、あるいは外部支援者、NPO、NGO、研究者、それからジャーナリスト、そういう方々に年に一度お集まりいただいて、被災地交流集会を毎年開催いたしております。被災地の知恵、被災地の思想、そういうものをお互い共有し、それをストックとして後世に伝えていこうではないかという試みです。そのストックをどうやってその制度につなげていくか、それと同時に被災地の復興リーダーや、外部支援者がお互い顔の見える関係になってネットワークをつくって、-あってはならないのですが-未来の被災地に支援の手を差し伸べようではないかということで被災地交流集会を開催しています。

2008年1月には日本災害復興学会を関西学院大学で立ち上げました。研究者、被災者、復興リーダー、外部支援者、NPO、NGO、ジャーナリスト、医師、看護師たちが、被災したそのスタート、第1フェーズ、救急救命からまちづくり、復興に至る経緯、すべてのステージでの支援を行うために学会をつくりました。学会には復興支援委員会があり、ボランティアで被災地に赴き、被災の体験から、市民の復興計画をつくる手伝いなどをしたいと考えています。

中国には対口支援という言葉があります。対面や対岸、向き合うという意味の「対」です、「こう」とは目・鼻・口の「口」と書き、「たいこう」と読みます。親鳥がひな鳥に口から口へえさを与えるように、力のあるところ、あるいは被災していないところが被災したところへ、力の弱いところに支援をしていくことと捉えています。

1999年の台湾地震の際に、台北市の人がバスの中でまちづくり計画をつくって被災地に送るという非常に先進的な方法を見て驚きました。国と国の対口支援、NPOからNPOの対口支援、いろいろな形の対口支援ができるのではないかと思います。

日本では緊急援助隊があり、災害が起こった段階で様々な支援が行われています。NPO、NGOの皆さんも被災地に駆けつけます。それらをシステムティックに国際的な組織や研究としていきたいと思っております。大学が先鞭を切るべく、本日は各国から第一線の先生方にお越しいただいて、国際連携のシンポジウムを企画しました。ゆくゆくは国際復興学会や世界の被災地交流集会をつくりたいと思っております。本日は実り多い議論を期待し、皆様方からもいろいろなお知恵を拝借したいと思っております。

田尻 直人

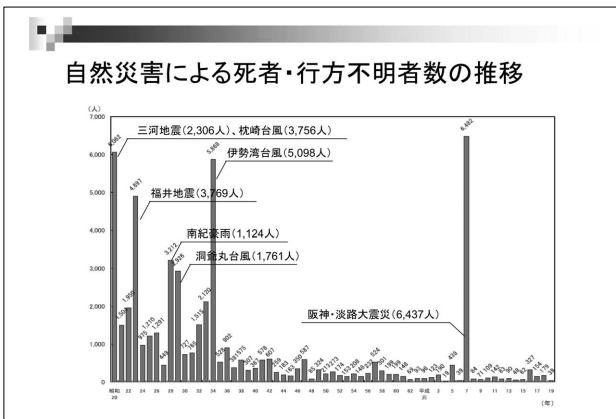
内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(災害予防担当)



阪神・淡路大震災の復興で得られた 教訓とその影響

日本の防災・災害復興のあり方には1995年に起こった阪神・淡路大震災が大きく影響しています。14年前に起こった神戸の大震災を契機に様々な制度ができつつあり、それと同時に新しい問題も出てきています。関西学院大学が、災害の復旧・復興という分野に力を入れていることにこの場を借りて敬意を表したいと思います。さきほど山中氏のシンポジウム開催趣旨説明を聞き非常に重い趣旨だと改めて認識しています。

日本は国際社会の中でも災害が多い地域にあり、大きな地震の約二割が日本周辺で発生しています。地震とは異なる火山、台風、豪雨や冬場の大雪といった様々なタイプの災害が起きるのがわが国の特徴でもあります。



終戦直後、日本が非常に社会基盤、インフラが脆弱であった時期に大きな地震や台風が続き、沢山の犠牲者が出ました。その後、対策を打っていく中で40年ほどは比較的犠牲者の数が抑えられてきたもののそれがある意味破られてしまったのが、14年前に起こった阪神・淡路大震災であり、この40年、50年の間に日本の経済、社会が変わった後に初めて直接襲ってきた大きな地震でした。日本は大きな災害が起きる度にそれを経験、教訓として新しい次の体制、制度をつくる、そういう歴史の繰り返しもあります。

わが国の大きな教訓である95年の阪神・淡路大震災では6,437名の犠牲者が出ました。23年の関東大震災では、数万人、10万人以上といわれる方が亡くなっていますが、その年以來の大規模な地震災害でした。阪神・淡路大震災における政府の対応には様々な批判があり、政府の中でも多くの反省がありまし

た。実はその多くが、復興ではなく、地震が起きた直後の、いわゆる応急対策、救助・救援が遅かった点、この点に一番の批判、あるいは、反省が集中しました。そのため、24時間での情報収集、災害が起きたら30分以内に集まる緊急参集チーム、広域での応援体制が制度化されています。

我が国では、過去の大規模災害を契機として 防災体制を構築

- 1959年の伊勢湾台風と
1961年の災害対策基本法
- 1978年の宮城沖地震と
1981年の耐震建築基準強化
- 1983年の日本海中部地震等の近地津波と
その後の津波早期警戒体制
- 1995年の阪神・淡路大震災を契機とする
更なる防災体制強化
- 2004年の新潟県中越地震と
2005年宅地造成等規制法改正 等

復興では早急な生活再建と 長期的な防災まちづくりが相反する

復興は生活・経済・都市基盤、あらゆる面において必要になります。阪神・淡路大震災の復興では一刻も早い生活再建をという地元や地域住民の方の希望と、より安全・安心なまちづくりを進めたいという要請が場合によっては相反することがありました。合意形成に時間がかかり、相矛盾する要請にどういふふうに応えていくかというのが、ある意味、神戸では生みの苦しみで、その経験が積み重なっていると考えています。例えば、神戸では都市の骨格の街路は直ちに決定し、公園や細街路などは住民との話し合いをしながら決めていく、二段階の都市計画が行われたと聞いています。

経済復興では、地場産業をどうしていくか、例えば神戸の場合は、長田区の地場産業であるケミカルシューズをどうして復興していくかについて工夫がなされました。一社、一社が非常に小さな企業であり、なかなか自分たちだけでは復興が難しい、そういうところに、共同で物販する場所を設け、デザインセンターをつくるということで経済的な復興を重点的に行うことができました。

被災された個人個人の生活再建では、この当時、わが国では被災された方々の個人の生活基盤を直接支援する国としての制度がありませんでした。地元の兵庫県、神戸市が中心となり、それを国が支援する形で、被災された方々の生活再建の資金をどうやって確保するかというところに徐々に対応がなされました。

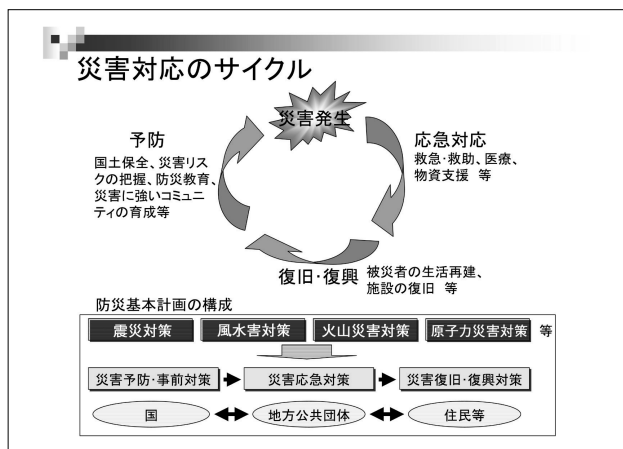
災害に強いまちづくりと被災者の生活再建

- ・都市計画的な市街地の整備の促進
- ・学校など公共的な場の耐震化、避難路の整備
- ・密集市街地の解消
- ・被災者の生活支援

生活支援においては、住む家を失ってしまった方々に向けて都道府県が相互扶助、相互互助の観点から基金をつくり、国もその基金に支援をしています。地震、水害などで住宅の基盤を失った、あるいは損害を受けた方に対して支援をしていく仕組みで、徐々に運用の改善をしてきています。

災害対応のサイクル

災害復旧・復興の過程では、将来起きるかもしれない災害に備えていく、災害予防の観点が重要です。



災害発生→救助・救急などの応急対応、それが落ち着くと、生活の再建、まちの復興というステップに進みます。復旧・復興を進める中でより災害に強いコミュニティづくり、まちづくりに行政はもちろんのこと、地域に住む住民を巻き込んだ形で災害に強いまちづくりを進めていく、このようなサイクルを決めることが大事になってきます。日本には『防災基本計画』があります。これは大枠を書いただけの計画ではありますが、災害予防といった事前対策から始まり、応急対策、災害の復旧・復興といったサイクル、それぞれについて国、あるいは公共団体が講ずべき対策を列挙しています。問題はこれをいかに実際に動くようなものにしていくかということで、これから魂を入れていく必要があると考えます。

阪神・淡路大震災の復興についての課題

- ・被災された高齢者への目配り
- 復興公営住宅の独居高齢者への自立支援、住民同士の交流の促進など地域や周辺からの支援・サポートを手作りで組み込んでいる

・まちのにぎわいの創出

中心にある商店街に昔のようにお客さんが戻って来てくれない。まちのにぎわいをどうやってつくっていくかということが課題になっている

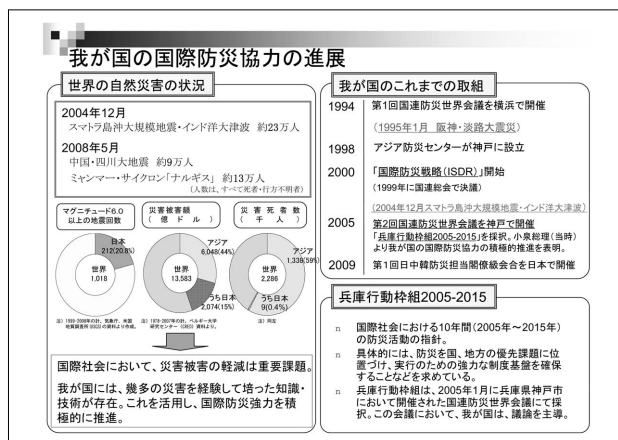
神戸での経験から、事前に災害が起きる前に、起きた時の復興のあり方・課題を国・公共団体、地域住民の方が一緒になって考えていくことが重要ではないかという意見があり、国、内閣府でも検討を進めています。

新しいプレーヤーとして重要な災害ボランティア

阪神・淡路大震災には延べ130万人以上のボランティアが参加し、防災でのボランティア活動の重要性が広く認識されました。災害ボランティアは災害が起きた時に真っ先にその現地に駆けつけて被災者の支援をします。阪神・淡路大震災、それに続くいくつかの大きな災害の中でボランティアセンターを立ち上げて、どのように被災地に配慮した形で物資の支援をするか、いろいろな反省の上に展開が見えてきています。行政との連携・協働に関しても、例えば、建物の危険度、これを判定する応急検査に専門技能を持つボランティアの方々が活躍をされ、様々な展開がありました。災害復興のボランティア活動が広がり、阪神・淡路大震災の被災地では医療の相談や人々のストレスを和らげる、心のケアに尽力するという形で取り組まれたこともあると聞いています。新潟の中越地震では、神戸の都市部の地震とは異なり、中山間地の地震であったため、住民からの要望を受け、里山整備などにもボランティアが参加し、取り組みました。今後、復興のあり方を考えるには、大きな役割を果たす災害ボランティアについても十分に目配りをしていくことが重要と考えます。

災害復興と国際連携

世界各地で大規模な災害が発生しています。この5、6年だけでも米国のハリケーン・カトリーナ、ミャンマーのサイクロン、中国の汶川大地震などアジア、インドなど各地で災害が起きて



います。わが国も、国連やアジアの地域防災について、いろいろな反省、あるいは、経験に基づいたノウハウを伝えるべく、防災協力を展開しています。

ここ10数年、国連は防災を一つの大きなテーマにしてきており、これまで2回の防災会議が日本で開催されました。第1回国連防災会議が1994年に横浜で開かれ、2005年1月には震災から10年経った神戸で2回目の会議が開催されました。その直前にスマトラ沖でインド洋大津波が起き、兵庫の会議に注目が集まり、被害のあったアジア地域のみならず、ヨーロッパやアメリカといった支援に回る国をも含む168カ国、4千人以上の参加がありました。2005年から10年間の国際的な防災の取り決め、合意が「兵庫行動枠組」としてでき、国際社会の防災活動の指針となっています。日本がこれまでの反省、ノウハウを一つのベースとし、各国に行動の指針を呼びかけたのです。災害復興の重要性も積極的に訴えかけ、合議の中には復興の重要性が明記されています。中には、繰り返し災害に遭う事例があり、復興の過程により災害に強い地域づくり、リスクの軽減を入れることが重要です。将来的な災害リスクの軽減への協力のため国際機構を強化すること、様々な国、専門家、国連機関の間で復興に関する成功事例、知識、ノウハウ、技術支援を共有していくことが謳われています。そのためのプラットフォーム、International Recovery Platform (IRP)と呼ばれる国際復興支援プラットフォームが設立されました。IRPの戦略は、

1. 災害復興に関する知識の集積・情報の発信
 2. 災害復興に関する人材の育成
 3. 国際フォーラム等を通じたパートナーシップの形成
 4. 復興に関する経験の体系化とデータベースの構築
 5. 復興活動支援のための被災地のニーズ評価、評価の枠組み形成
- であり、日本はIRPの構成員メンバーとして連携、情報の交換を進めています。

IRP運営委員会 構成機関

アジア防災センター(ADRC)
 内閣府
 兵庫県
 国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)
 イタリア外務省
 国際労働機関(ILO)
 スイス開発協力庁(SDC)
 国連開発計画(UNDP)
 国連人間居住計画(UNHABITAT)
 国連国際防災戦略事務所(UNISDR)
 国連人道問題調整事務所(UNOCHA)
 世界銀行(WB)



具体的には、昨年の中国・汶川大地震の後、JICAが中心となって復旧・復興の支援セミナーを開催しました。阪神・淡路大震災に関する資料を翻訳し、中国での復興計画決定の際には、日本での視察の結果や成果を踏まえて被災地での再建を原則とすることが盛り込まれました。2004年のスマトラ

沖地震におけるインドネシアとの復興協力では、日本と一緒に復興計画を作成したいとの話があり、内閣府が窓口となって日本とインドネシアとの共同委員会を設け、耐震化を含めた「自然災害に強い国づくり」がまとめられています。

災害復興と多様性

災害復興と国際連携を進めるにあたっては多様性がどうしても非常に大きな壁になり、これから皆様が取組まれる上での大きな、一つのチャレンジになるものだと最後に申し上げたいと思います。

災害復興を進めるにあたっての多様性

- 被災地域の多様性
- 災害が与える影響の多様性
- 復興に携わる主体の多様性
- 経験・教訓の多様性

→ 国内、国際を問わず、持てる資源、経験を共有

日本においても、阪神・淡路大震災のような都市の地域、中越地震が起きた中山間地といった地域があり、それぞれ社会も違い、その社会に与える影響も異なります。当然、復興において地域の目指す方向も違います。「これがその復興のセオリーだ」というものはないと思っています。ボランティアも同様に多様であり、日本国内がこれだけ多様なのですから、国際連携においては多様性が常に目の前に出てくると思います。その中で、各国、それぞれの地域、国が持っている資源、経験をどうやって共有していくのか、これは内閣府、私たちにとっても大きな課題です。

関西学院大学は研究所を立ち上げ、国内のみならず、今日、このような形で国際的な知見を共有しようということは、本当に意味があると、私ども内閣府として考えています。



汶川大地震の復興と国際協力

顧林生

清華大学都市計画設計研究院公共安全研究所所長



この度の汶川大地震にご支援いただいた日本政府、および、日本の国民、関係者の皆様に本当に感謝申し上げます。

汶川大地震の現代的意味と影響

汶川大地震は33年前(1976年)に26万人が亡くなった唐山大地震の経験とは大きく異なります。汶川大地震は、中国が市場経済へ移行し、貧困問題、格差問題などを抱えた厳しい社会環境の中で起こりました。その上、民族問題が絡む地域でもあり、復興は容易ではありません。今回の地震は被害の範囲が広く、緊急援助活動は実に困難を極めました。死者は約7万人、行方不明を含めると約9万人です。都市部の住宅、学校、病院施設での被害が大きく、経済的損失は日本円で10兆円と言われ、国民のGDP比1%に相当します。

この地震では中国がSARS(重症急性呼吸器症候群)流行の経験から5年をかけて築きあげた国の初動体制・危機管理体制の下で緊急救援活動が展開されました。軍隊を出動し、最新のIT技術・設備も導入しました。中でも、驚くべき事は全世界へ向けて情報公開を行ったことです。地震に関する情報を公開することによって、全世界から、知恵、資源、物資など様々なものをご提供いただきました。中国は、今回初めて、外国からの援助を受けました。対口支援という意味もありますが、これは中国の歴史のなかでは特殊な事だと言えます。その他に、ボランティア活動も展開されていました。

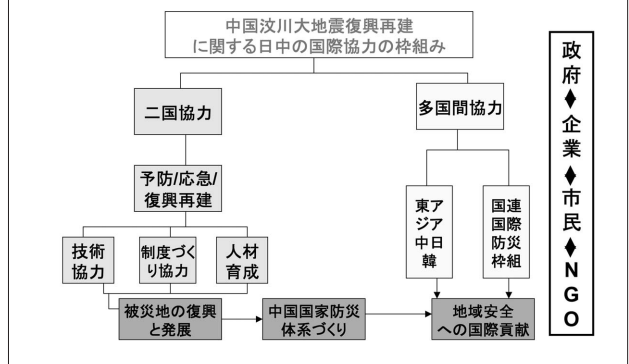
防災体制の問題としては、都市部における総合的な防災能力の欠如があり、観測設備も不足している上に、政府と民衆の防災意識が低かったといえます。耐震設計の基準もありません。基準があった場合にも実質的には実施されていません。危機管理においては緊急救助隊が未整備で、各省庁・地方省庁の縄張り争いなどもありました。

復興と国際協力～東アジアの経験は 防災減災の「地球財」

国際協力には二国間と多国間の協力関係があります。災害復興における中国と日本の二国間国際協力では、予防・応急・復興・再建、技術の協力、制度づくり、人材復興、被災

地の復興と発展、そして中国の防災体系、制度作りへの貢献が求められています。多国間協力としては、国連防災の枠組みで、東アジア-日本・中国・韓国-が協力して地域の安全にどのように貢献できるかを検討していかなければなりません。そのためには政府・企業・市民の参画も必要となります。例えば、JICAは既にプロジェクトを立ち上げているため、防災の理念を盛り込み、今後強化していきます。

震災復興における国際協力のあり方



東アジアでは、被災の経験を互いに学びあい、知恵を共有することができるため恵まれているといえます。1995年の阪神・淡路大震災の復興過程では、唐山大地震における仮設住宅建設の経験を学んだと聞いています。経験や知恵の共有は、阪神・淡路大震災から99年の台湾集集地震へ、台湾集集地震からそれに続く日本の中越地震へ、そして中越地震から汶川大地震へとつながっています。

教育においては、北京市で日本の内閣府、消防庁と一緒にe-カレッジに取り組みたいと考えています。既に、四川省で長岡の校長先生の講演会を小学校校長40名に対して行いました。中国が国家減災センターなどで体系的な政策づくりに取り組んでいるため、日本の防災に関する様々な事柄も紹介しています。

今後、中国と日本の間では学者や研究者、また政府間の交流がますます求められ、中国はこれから防災においての国際的役割をどのように果たしていくかが重要になります。日本・中国・韓国の東アジア防災・復興の経験を世界の遺産-「地球財」-とするため、研究資料をデータベースへ構築していくことを提案いたします。

陳亮全

台湾大学建築與城鄉研究所教授



集集地震の経験と復興の課題

1999年に起こった集集地震は台湾の中央に震源地がありこの地震によって約2千5百人の死者・行方不明者、1万人以上の負傷者、約30万人の被災者が出ました。建物については約8万戸が被害を受けています。

集集地震の被災・復興にはいくつかの特徴があります。一つは、阪神・淡路大震災の都市型災害とは異なり、比較的小規模な都市、特に農山村が被害を受けたことにあります。そこでは、高齢化や人口流出の問題を抱えているため、産業復興の面で相当立ち遅れてしまいます。被災地は原住民や30～50年前に台湾へ移住した外省人が住んでいる地域で、文化や習慣が異なるため、復興に関わるニーズや組織運営が違う複雑な状況になりました。さらに、被災地には国有地や原住民の保留地が混在したため、より複雑化しました。この地域の自治体は規模が小さいため人員が足りず、行政力が低かったことと、集集地震は50年か100年に一度くらいの大規模災害であったため復興の経験がありませんでした。

復興は本当に終わったのか

当時、復興対応が非常に早かったと評価されていて、人命救出、緊急命令、復興工作ガイドライン、暫定条例の制定などが行われました。民間組織が相当な金額を拠出し、300億元以上の義援金が集まったことに注目して欲しいと思います。

復興過程では5年を復興の目処として、震災復興推進委員会が時限設置されました。5年と1年延長の後、6年間の公的な復興期間を経て2006年2月に解散し、震災復興事業の終了が宣言されました。しかし、これは国側の話だといえます。復興では、まちや公共施設などのハードウェアの復興に対して、日本でいう「まちづくり」、「復興まちづくり」を推進し、生活や心のケアが必要です。産業の復興の課題もあります。これらも大きな復興事業なのです。そうすると、本当に復興が終わったのか、ということを考えなければならぬのです。

災害復興と国際連携～災害が発生する前、日常的な連携が必要

集集地震では、日本をはじめとする各国から緊急救援隊や専門家の派遣、仮設住宅や物資の提供がありました。民間のボランティアまでが台湾に来て協力をしてくれました。それらについて

改めて考えてみると、このような交流は地震発生前から既に存在していたのです。例えば、1995年に阪神・淡路大震災が起こった際、私たちは神戸に赴きました。その後、室崎氏をはじめとする先生方に復興に関して教えてもらったことが集集地震の復興に大きく寄与しています。復興には「住民参加」が必要でわれわれも住民参加型の復興まちづくりを考えていきました。さらに、阪神・淡路ルネッサンスファンド(HAR基金)をモデルにした台湾の基金の運営を行いました。

交流は専門家同士だけではなく、民間でも行われていました。日本の経験を台湾で共有することで、コミュニティ同士の交流が活発化しました。神戸の鷹取パーパードームは双方の住民の努力によって台湾に移築されています。2004年に新潟で中越地震が発生した時には、台湾の復興経験を専門家や住民との交流を通じて伝えることで、復興に役立てたと思います。このように、阪神・淡路大震災→集集地震→中越地震、そして、汶川大地震へとつながっていき、交流はますます深まりつつあります。

災害復興における国際連携では、第一に、災害発生以前、すなわち普段からの連携が、第二に、複数の方法・多様な方式やパイプを通して行うことが重要です。具体的には専門家、行政、そして民間の市民レベルの多面的な交流が必要になります。特に被災者にとっては民間の交流が役立ちます。多面的な交流にするためにはネットワークを前もってつくっておき、情報交換のプラットフォームを構築しておくことです。復興には時間がかかるため、長期的に、実際に行動しながらお互いに協力することが必要です。情報交換・知識・ノウハウ・経験の共有を多様なパイプを通じて行うことで連携が可能となるのです。



International Cooperation following Hurricane Katrina ハリケーン・カトリーナの国際連携

Laurie Johnson ローリー・ジョンソン

ニューオーリンズ復興総合計画UNOP担当者
ローリー・ジョンソンコンサルタント代表



ハリケーン・カトリーナがもたらした被害とその社会的影響

ハリケーン・カトリーナ(以下、カトリーナ)は、カテゴリ5に該当する大型のハリケーンで甚大な被害をもたらしました。阪神・淡路大震災と同様に、カトリーナでは人的被害とともに経済的被害が極めて大きかったです。被害の七割がルイジアナ州に集中していたため、災害以前から経済的に苦しんでいたルイジアナ州の復興は困難を極めました。

再建における問題には、将来再び災害が起こるのではないか、例えば、川からの洪水、ハリケーン、気候変動によって洪水が起こりうるのではないかという懸念がありました。その後、人口の帰還率が問題となり、被害から1年半経っても帰還率が15%未満の地域もありました。多くの人が長期にわたって他州に避難居住していますが、経済的困窮者の場合、どのように帰還させるかが課題となり、さらに自由経済の中で人々が帰還を選択してくれるかどうか計画段階でのチャレンジとなりました。

災害復興と国際連携～長年にわたる共同研究・交流の功績

国際連携としては、日米の専門家同士の交流は80年代にさかのぼります。阪神・淡路大震災は、米国人研究者40名が学会会議のため大阪に滞在していた日に起こったため、すぐに現地に駆けつけることができました。それゆえ、阪神・淡路の復興を長期的に調査研究することができました。室崎氏たちとプロジェクトチームをつくり、復興におけるプラス要因とマイナス要因をみるために、新長田地区を調査して歩きました。都市計画での二段階方式が戦略としてどのような形でまちを復興させることができるのか、地元の調整を見て回りました。

カトリーナにおける国際連携は、日本人研究者の要望で被災から一ヵ月後には受け入れを行いました。二ヵ月目には別の形での日米協力を構築し始めました。それはニューオーリンズの地元リーダーの人材育成を日米で協力することでした。例えば、ニューオーリンズの新聞編集者が神戸を訪問し、神戸における復興について日本人とともに調査し、その結果をピキュン新聞にて報道し、地元へ広く知らせたりしました。交流は様々な形で現在も続き、ジ

ャズ音楽を通じた継続した交流や、学校の復興に携わっている人々が神戸へ視察に訪れたりもしています。ニューオーリンズの復興において、神戸と交流を深めながらの人材育成は極めて重要になっています。

国際連携、そして、その障害

国際連携では四つのポイントがあります。一つ目は、神戸とカトリーナからの教訓として、復興のビジョンを持つことが極めて重要だということです。復興のためには戦略が必要ですが、こういったものが欠けているといえます。二つ目は人材育成、能力開発です。三つ目は資金の重要性であり、最後は、市民の参加が重要になる、ということです。復興における市民参加は神戸のまちづくり協議会から随分勉強させていただき、ニューオーリンズの計画立案では可能な限りその方法を採用しました。

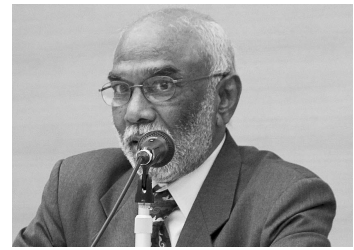
では、どのような障害が国際連携にあるのでしょうか。まずは(1)文化、言語、そして社会的挑戦とがあります。次に(2)日米では専門性の違いがあり、行政の仕事の方法も違いますし、政治制度も政治的なアプローチも異なります。さらに(3)データの種類、計画とマネジメントのアプローチも異なります。その他に(4)災害と災害の間隔があくと知識や経験の引継ぎができません。最後には(5)交流を広げるための基金や術をもったスポンサーや基金を育てる組織の欠如(特に米国において)が挙げられます。

IRPのような国際プラットフォームがありますが、しっかりとストラクチャーにのっとりた形での協力が必要で、それによって初めて人材育成や支援体制を協議・構築していくことができるのです。



Guna Selvaduray グナ・セルバドゥレイ

関西学院大学大学院総合政策研究科COE客員教授
カリフォルニア州立大学サンノゼ校教授



阪神・淡路大震災における復興は住民の力によって新しい次元まで引き上げられたと考えています。顧氏・陳氏の報告の中に台湾と中国(汶川)は阪神・淡路大震災の経験・知識・情報を快く提供、共有してもらったことが紹介されていました。多大なる協力・連携があって、さらに99年の台湾集集地震の経験を中国政府が公式・非公式に学んだということです。

復旧・復興とはしばしば物質面で語られます。しかし、ジョンソン氏が指摘されたようにその他の側面があります。経済の復興は一般的には物理的な環境の整備と商業面での復興ということになります。本来は、人間の復興の側面が重要であり、人間の存在がなければ物理的な環境は全く意味をなしません。

人間復興と社会的ネットワーク

私は、復興のためにはまだまだやるべきことがあると考えます。人間が、人々がどのように立ち直るのか、という側面があるからです。災害後の復旧・復興には、社会的なネットワークの復興が重要です。カトリナの場合には、都市の再開発という側面が強く出ています。再開発プロジェクト、復興プロジェクトという面からでは社会的なネットワークの復興にはつながっていきません。

例えば、人は自分の家に住むことが理想です。家とは英語で「home」と「house」があります。「home」とは、単に環境から人を守ってくれるだけのものではありません。魂が安らげる場所が「home」で社会的なネットワークがその周りにあります。「house」は心の平安は必ずしも意味を持ちません。一日が終わった時に、「homeに帰ろう」ということが重要なのです。このように復旧・復興を考える時には人間の環境の再構築の側面があり、「homeに帰るのだ」と安心していえるような環境を取り戻すことが重要なのです。

失敗の経験に学ぶ

復旧・復興における失敗事例を学ぶ事が重要です。成功事例の話は良く聞きますが、各被災地で失敗事例を含めて長期的に検証し、学んでいくことが求められます。

実践可能なネットワークづくり

陳氏はネットワークを普段からつくり、事前に協力体制

を築くことの重要性を指摘されました。そこに付け加えたいのは、そのネットワークは実際に行動を起こす人たちの間で形成されるべきだということです。国連の様々な努力を若干批判的に述べているわけです。非常に高位な政治家、官僚がかなりの資金を使って国際会議を行っています。しかし、それで一体何が変わったのか、というのが現実ではないでしょうか。90年代は「防災の10年」と言われ、多大な資金を費やした国際会議が開催され、沢山の決議が採択されました。しかし、2000年以降災害の被害はよりひどくなっています。資金は直接、実際に役立つ人たちのところへ使われるべきです。

国際協力は対等な関係から

国際連携・協力についてですが、私はマレーシアの出身であるため第三世界への復旧・復興支援は非常に重要だと考えています。それは、第三世界への多くの支援は成功していない、ということです。災害後の支援は受取る側を尊重して行われるべきでしょう。被災者に対する尊敬の念を忘れてはなりません。さらに、支援をする際には文化の違いに配慮しなければなりません。宗教の違い、慣行・慣習の違いなどは無視されがちで、支援がトップダウン式に行われています。

支援は持続可能な形で提供されることが必要です。日本の支援・国際協力が批判されるのはその視点が欠けているからです。例えば、トラクターを寄付してくれても、その後、それに使用する部品が手に入らなければ、日本から援助されたトラクターは使えなくなってしまいます。これは依存モデルになり、人々から自主・自立の精神を奪ってしまいます。支援やその意図が素晴らしくても、国際関係はこのようにことでこじれてしまうことがあります。支援は政治的な意図から切り離して提供されることが重要です。

復興は連続性でとらえる

最後に、田尻氏をご指摘されたように復旧・復興は一回限りではなく、連続性を考えていくことが必要です。災害の軽減から始まり防災サイクルを考えながら継続的な努力をしていくことが、復旧・復興には求められます。

ディスカッション

パネルディスカッションの後半、コーディネーターの室崎益輝所長は、前半に行われた三氏の報告に対するセルバドデュレイ氏のコメントを次の5つの知見にまとめ、これらをもとに活発なディスカッションが展開されました。

1. 人間の復興を基本とする
2. 失敗の経験を伝える
3. 実行、実践可能な多様なネットワークをつくる
4. 相手の自主・自立を重んじた国際連携・国際協力が必要
5. 復興を連続的なつながりの中で考える

国際連携・協力を推進する上での障害

最初に室崎氏は国際連携・協力を推進する上での障害について、より詳しい事例とその課題を各氏に尋ねました。ジョンソン氏は日米の研究協力チームでの経験を事例に、研究協力を進める上で最も困難だったのは言葉の壁よりもむしろ、様々な体制や文化の違い、例えば、法体系の微妙な違いを理解することにあると述べています。続いて、重要なのは連携を強化するための多元的ネットワーク・多様なモデルの構築です。自身が実務家で研究者であるジョンソン氏は、当時の日本チームに、実務家で現在は大学教授の小林郁雄氏の存在があったことでより研究が深まったとしています。それは学者・研究者・実務家など多彩な人材による連携が必要だということなのです。その他には、研究協力体制を維持するために必要な助成金が得られなかった経験から、政府の公的資金とともに民間からの資金を得る方法・体制づくりの必要性を指摘しています。

続く陳氏の意見は、国際連携・国際交流は相手の立場になって進めていくことが大切だということです。交流では時に、自分本位の考えで相手を判断し一方的な状況に陥ることがあります。短期間の交流ではその傾向がより強くなるため、大規模よりも小規模で、短期よりも長期にわたって交流を続け、相互理解を深める体制づくりが必要となります。さらに、研究や交流を持続的に行うためには研究者、実務家、市民など多面的で、多層的な人材の参画による人的ネットワークの構築が求められます。例えば、研究者である室崎氏や建築士の垂水英司氏を含む神戸での市民との長期にわたる交流は、台湾への鷹取ペーパードームの移築が一つの成果として現れています。室崎氏は陳氏に同意するとともに、持続した交流とは「交流の期間」を指すのではなく、長期の交流によって得られる「信頼関係の構築」に

つながってくるものだと強調します。

次に、顧氏は政府レベルの交流について意見を述べています。まずは、国際連携・協力における成功事例と失敗事例とはどのような指標を用いて明らかにすることができるのか、と問いかけました。先コメントでセルバドデュレイ氏が例に挙げた、日本側からの国際協力事例、トラクター援助と部品の問題はそれぞれ異なる次元で語られるべき内容だということです。例えば、手に入らない部品を将来的に現地でどのように作ることができるか、という発想の転換によって、支援を協力体制へと進化させることができると指摘しています。持続的な連携・協力において見落とされがちなのは、支援する側と受ける側の双方が常に良好な関係にいるものではないということです。時には「ケンカ」になる場合もあり得ますし、互いに「ケンカ」の経験を経たからこそ理解が深まることもあるのです。

セルバドデュレイ氏が国際連携・協力で一番重要だと考えるのは、人としてお互いの言葉に耳を傾け、理解し合う姿勢です。それはお互いに尊敬の念があつてこそ成り立つことであり、言語は絶対条件ではありません。言語理解の課題は心の持ち方で超えられ、そのためにも個人レベルでの交流が重要になるということです。セルバドデュレイ氏の指摘に強く頷きながら、室崎氏が強調するのは国際連携・協力における「顔の見える関係」の構築です。例えば、技術協力、人材育成、知識の共有のためには行動を共にすることが必要であり、お互いが実際に行動し、言葉を交わしながら向き合うことで信頼関係を深めることができるのです。

人間復興において果たすべき国際連携・協力とは～関西学院大学が目指すものは

関西学院大学が教育・研究機関として具体的にどのような活動を展開することが国際的に求められているか、とい

う室崎氏からの質問に対する各氏の意見や感想は次のとおりです。

陳氏は、セルバデュレイ氏が述べる「相手の言葉に耳を傾ける」ことの重要性に触れ、その上で、復興には市民の参加が不可欠であり、各国、各地域の市民同士が交流できる連携・協力システム、サポート体制の構築が必要だとしています。大学の参画は、学生が被災地を学び、被災者と直接コミュニケーションを取ることで可能となります。そこで、陳氏は台湾・日本間の学生相互派遣や学術支援制度の確立を提案しています。台湾では今年8月に台風8号で高雄地域が甚大な被害を受け、復興に全力を注いでいる最中であるため、学生は被災地支援と交流によって国際連携・協力を具現化することができます。一方で、ジョンソン氏は米国の災害復興における状況を否定的に捉えています。ジョンソン氏は、自身の日本での居住経験から改めて、米国での、災害に対する事前復興や危機管理の意識改革の必要性を感じています。大型地震が頻発に起きてはいない米国では、災害関連の研究所やそれを支える制度に対する意識が低いため、その状況を改善するためには制度づくりが必要であり、そのための資金を公的・民間財団に求めていく考えを示しました。



顧氏は、先進国家米国が日本の復興経験から様々な事柄を学んだことをこのシンポジウムで初めて耳にしたそうです。顧氏は、日本の災害復興における経験、知識、情報の蓄積をシステム化し、それを「防災における地球財」にすることを提言しています。例えば、日本の内閣府の『防災計画』や『防災白書』、地方自治体の『地域防災計画』と『防災マニュアル』を多言語に翻訳し各国へ提供することの必要性を挙げています。日本の経験や知識は「秘すれ

ば花」の日本文化から脱出し、世界へ積極的に情報を発信していくことが求められているのです。それによって得た力は日本の若者の自信にもつながるとして、顧氏は、若者や学生が中国の学生と共に学び交流を深めるための連携を提案しました。被災地の北川には精華大学公共安全研究所の災害復興発展研究所事務所があり、学生を受け入れる体制が整いつつあるとのこと。

次に、国際協力の課題について再び触れたセルバデュレイ氏は、その障害として偏見、不信感、相互の誤った認識を挙げています。それにはマスメディアの責任が大きく、ヨーロッパ中心視点のマスメディアから日々報道される偏った情報のために、世界の人々には適正な情報が伝わっていないということなのです。災害復興におけるマスメディアの役割や報道体制について、セルバデュレイ氏は災害復興制度研究所が批判的にアプローチすることに強い期待感を示しました。

これに続く室崎氏によるディスカッションの結論は「総括」に詳細にまとめられています。

ディスカッションでの知見と課題

陳氏が紹介した神戸と台湾の被災地間交流が台湾と新潟・中越の交流へと拡大していく様子は、市民レベルでの人的交流の力強さを現しています。ジョンソン氏が度々指摘する米国での研究支援に対する公的・民間双方からの資金調達の問題は、助成金制度での公的資本の比率が高い日本社会において、税制度における寄付控除や民間助成団体の育成課題に通じています。顧氏からの「防災における地球財」として欲しい、との提案には、日本から世界へ向けた情報発信の力不足が課題として含まれています。日本には多彩な協力や連携があるが、それらをまとめて運用・調整するシステムが欠如しているとの指摘からは、横断的な繋がりを国内外に重層的に展開する必要性が読み取れ、そこに関西学院大学が国際的な連携を進めていく上での手掛かりがあります。セルバデュレイ氏が期待する、災害報道におけるマスメディアに対する批判的なアプローチには、マスメディア関係者と連携してきた災害復興制度研究所にさらなる役割が求められているといえます。

宮原 浩二郎

関西学院大学災害復興制度研究所副所長



本日は、国際シンポジウム「災害復興と国際連携」に参加していただきまして、本当にありがとうございました。

ずっとディスカッションを聞いて、改めて感じ入ったことがあります。災害とは、これだけ多様な方々が集まって真剣に議論することが必要なほど、多くの人命を奪い、経済に被害を与えますが、そこから回復していかなければならないということは、人類の普遍的な課題なのだ、ということ改めて強く感じました。

災害にはそれぞれ顔があり、それぞれ違うと言われます。災害というのは悲劇であるわけです。悲劇であって、特に、人命に関しては取り返しがつきません。災害をただ悲劇で終わらせてはいけないというのが、「復興」ということの一つのテーマです。そういう観点から、災害復興研究においていろいろ議論されていることの中に、災害が起こることによって新たに気がつくこと、新たに発見されることというのがあります。災害が起こったことによって、初めて我々の、現在の社会や地域が持っている悪いところや、逆に良いところが再発見されることがあります。復興の研究においてはいろいろな角度で様々な立場から、世界中から知恵を持ち合って、自然災害に対する我々のよりよい取り組みというものを考えていくというのが非常に重要なことなのです。

もう一つは、被災地というものが、やはりある種の連帯感といいますか、被災したがゆえに、被災していなかったら持っていなかったようなsolidarity(結束)、fraternity(友愛)というものが存在するということです。神戸、それから中越もそうでした。恐らく、世界のどの被災地においても、普遍的なものがあるのではないかと思います。

この研究所ができた5年前から、被災地交流会を非常に重視して取り組んできました。日本中の被災地から災害復興関係の方、研究者、復興活動の方、被災者自身を含めた交流会を持っています。さらに、この度の国際的ネットワークの展開を契機に日本の外、海外の被災地も含めたある種のコミュニケーションができ上がりつつあります。研究者とともに、草の根のレベルで、市民レベルで普通の人たちが交流できる場を形成していくことが、我々の課題の一つだと思います。

その意味では災害というものを介して、民族や文化という壁、国家を超えて、ある種の連帯感を自然に持つことができるように思います。その部分を大事にして復興の問題を考え「我々の社会をどういうふうにしていくのか」を視野に入れつつ復興研究を微力ながら進めてまいりたいと思います。

本日は、基調講演をいただいた内閣府参事官の田尻様、ありがとうございました。パネルディスカッションのセルバデュレイ先生、顧先生、陳先生、ジョンソン先生、それぞれ貴重なご意見を長時間にわたってお聞かせいただきまして、本当にありがとうございました。皆様、長い間参加していただきまして、本当にありがとうございました。

三時間におよぶ白熱した議論のすべてを紹介することはできませんでしたが、国際連携へ向けた各氏からの意見、課題、提案におけるポイントを中心にまとめて報告いたします。

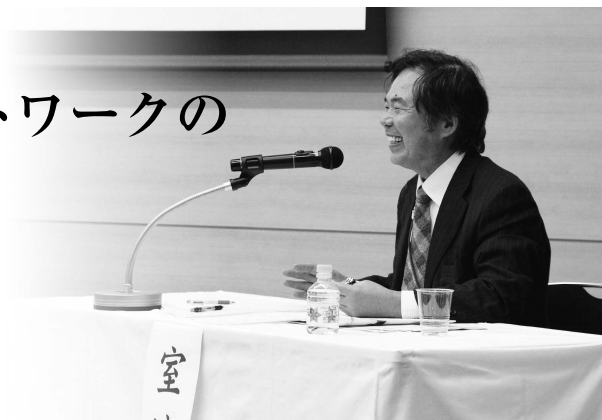
山地久美子

関西学院大学災害復興制度研究所准教授

国際的な復興研究のネットワークの構築を目指して

室崎 益輝

関西学院大学災害復興制度研究所所長



「災害復興と国際連携」をテーマに非常に充実した討議がなされました。示唆に富む発言によって、このシンポジウムを盛り上げていただいた報告者、パネリストの皆さんに心からお礼を申し上げます。

復興と国際連携の必要性

地球全体が活動期に入っていること、温暖化の影響が影を落としていること、国際的な格差が拡大していることなどにより、世界の各地で大規模な災害が頻発しています。その結果、世界中の多くの都市や地域が壊滅的な打撃を受け、その打撃からの再生を余儀なくされています。ところが、実態としてその再生は極めて困難で、効果的な災害復興のあり方が問われる状況にあります。災害復興のための計画論や制度論の確立が求められる所以です。

ところで、災害復興では国際連携・協力が欠かせません。被害の甚大性ゆえ、被災地あるいは被災国の力だけでは、復興が容易になしえないからです。人道的立場から、また共創的立場から、世界中の資源と知恵を持ち寄って、復興という難事業にあたるのが欠かせません。国境を超えた支援が必要なのです。それゆえに、災害復興と復興を支える理論の構築のための、国際連携や国際協働が求められている、といっても過言ではありません。本シンポジウムは、こうした復興と連携のニーズに応えるべく開催されました。

さて、この国際連携の必要性に関連して、内閣府の田尻参事官(災害予防担当)より示唆に富む問題提起がありました。「災害復興と国際連携」と題する基調講演で、国際連携のためのプラットフォームの大切さと復興に関する知見の共有化の必要性が示されるとともに、連携と支援にあたってはそれぞれの国の持つ多様性に配慮することが欠かせないとのこと指摘もいただきました。ここでは、国際連携の必要性だけではなく可能性や方向性をも視野に入れなければならないということを確認しておきたいと思います。



復興過程の学びあいと進化

1995年の阪神・淡路大震災との関わりで、1999年の台湾集集大地震、2005年の米国ハリケーン・カトリナ、2008年中国汶川大地震それぞれの復興で中心的役割を果たされている三人の研究者から報告されました。内容のあるとて、もいい報告であったわけですが、これらの報告と討論を通じて明らかになったことがいくつかあります。その第一は、阪神・淡路大震災も含め、それぞれの復興過程が互いに影響し合う形で、いい意味での復興の進化というものがある、ということです。

たとえば、阪神・淡路大震災では、まちづくり協議会が大きな役割を果たしたわけですが、この協議会方式が台湾では社区造営という形で受けつがれ、ニューオーリンズではUNOPという形で受けつがれて、ボトムアップ型の復興が大きく前進しています。同じく阪神・淡路大震災の復興基金やルネッサンス基金が台湾では921復興基金という形で発展され、市民レベルの内発的かつ創造的な復興の推進力となっています。さらに、この教訓が四川でも受けつがれて新しい基金の創設につながりつつあります。

今回のシンポジウムで、海外からのパネリストが異口同音に、日本から学んだ、神戸から学んだと繰り返し発言されたのは、印象的でした。それだけ、他の地域の復興の経験や教訓に学ぶことが大切だということを確認したい、と思います。ところで、日本が世界から学ぶことを忘れてなりません。台湾のエコツーリズムが中越の村おこしにつながったように、台湾やニューオーリンズそして四川に学ぶことが少なくありません。このシンポジウムで、台湾や四川での被災者の自力再建を基本とする復興の進め方から日本はもっとしっかり学ぶべきだと感じました。

復興研究のネットワークの構築

第二に明らかになったこと、それは復興とその学び合いのための国際的なインフラの整備をはかる必要がある、ということです。そのインフラとして、交流の財源を確保すること、復興の情報を共有すること、交流の拠点を確保すること、復興の共感を獲得することの必要性が、確認できたと思います。財源の確保では、復興に直接的に役立つ復興基金も大切ですが、研究交流や情報交流の基金も必要となっています。情報の共有では、復興の経験や教訓を国際的に共有するシステムをしっかり構築しなければならないし、そのための人的交流を今回のシンポジウムのような形で展開することも欠かせません。

その次の、交流拠点の確保あるいは場所の確保ということは、とても大切なことです。四川の北川県に精華大学の災害復興発展研究所ができたというお話を聞きましたが、その果たす役割は非常に大きいと感じました。ここでは、場所を共有して共同研究をすすめることの重要性を確認しておきたいと思います。最後の共感というか心の通い合いの問題も忘れてはなりません。それぞれの文化を尊重してお互いの信頼関係を築くということです。機械的な技術の移転を避けるために相互信頼というインフラは欠かせません。

以上のインフラの必要性の認識は、国際的な復興研究のネットワークの構築に行き着くと思います。今回のシンポジウムを契機にして復興研究の連携体制が確立できれば、と思っています。関西学院大学災害復興制度研究所がその一翼を担って努力する決意を最後に申し上げて、まとめといたします。

関西学院大学災害復興制度研究所が国際的な活動を展開していく上で、新たな方向を示唆していただく貴重なシンポジウムとなりました。改めて、登壇者の皆さまをはじめとする関係者各位のご協力に深謝いたします。



《東京版》

国際的災害支援 構築へ意見交換

関学大がシンポ

阪神大震災から来年1月で15年になるのを前に、国境を超えた災害支援策を考えるシンポジウム「災害復興と国際連携」(関西学院大主催、朝日新聞社など後援)が19日、東京・丸の内であった。中国

「日本の防災の知恵、世界に発信を」

災害復興と国際連携テーマ 研究者らシンポ

東京



日本と各国の防災研究者らが議論した国際シンポジウム＝東京都千代田区丸の内

来年1月で阪神・淡路マに議論するシンポジウム(関西学院大学主催)の進行を前に、世界各国の被災地の研究者らが「災害復興と国際連携」をテーマに議論するシンポジウム(関西学院大学主催)が19日、東京・丸の内であった。これまでの相互交流の経験から「復

興には市民や実務者の長期的な連携が重要」といった意見が出された。発生から10年を迎えた台湾中部大地震、4年前

に米南部を襲ったハリケーン被災地から「防災の地球財」ともいえる貴重な知恵を蓄積している」と指摘した。中国・清華大学公共安全研究所の顧林生所長は「私たちが阪神・淡路の復興に学んだのは、き継ぐ取り組みが不十分」と母国の課題にも触れた。(磯辺康子)

や米国の研究者らが参加し、国際的な防災ネットワークづくりを平常時から進めることが必要との考えで一致した。中国の顧林生・清華大公共安全研究所長は、08年の四川大地震からの復興状況を説明。「神戸の経験から多くを学んだ。日本の知恵を『地球財』として、世界に発信してほしい」と話した。05年の米国のハリケーン「カトリーナ

からの復興にかかわったコンサルタントのローリー・ジョンソン氏は「持続的な国際協力には活動資金を確保できる仕組みが必要だ」と述べた。室崎益輝・関西学院大災害復興制度研究所長は「国際連携には市民同士が触れ合える場所が必要。神戸など復興した被災地を交流の場に活用できるのでは」と提案した。(尾崎文康、宋光祐)

《神戸版》

復興経験「地球財」に

都内で関学大 災害国際シンポ

阪神大震災から来年1月で15年になるのを前に、国境を超えた災害支援策を考えるシンポジウム「災害復興と国際連携」(関西学院大主催、朝日新聞社など後援)が19日、東京・丸の内であった。中国、台湾、米国の研究者らが参加し、国際的な防災ネットワークづくりを平常時から進めることが必要との考えで一致した。中国の顧林生・清華大公共安全研究所長は、約7万人が

死亡したとされる08年の四川大地震の復興状況を説明。「仮設住宅の設置など神戸の経験から学ぶことは多かった。日本が持つ知恵を『地球財』として共有することが重要。世界に発信してほしい」と話した。99年に起きた台湾大地震からの復興に携わる陳亮全・台湾大教授は、神戸をモデルにして街づくりへの住民参加を促したという。「連携は専門家に限らず市民やNPOなど様々なレベルで進めるべきだ」と指摘した。米国の研究者らが参加したシンポジウム「カトリーナ」の被災地復興計画にかかわったコンサルタントのローリー・ジョンソン氏は「持続的な国際協力のためには、長期間にわたって活動資金を確保できる仕組みが必要だ」と述べた。室崎益輝・関西学院大災害復興制度研究所長は「国際連携のためには、市民同士が触れ合える場所が必要になる。神戸などの復興した被災地を交流の場に活用できるので」と提案した。(尾崎文康、宋光祐)

国際シンポジウム
「災害復興と国際連携～ 国境を超えるパートナーシップをめざして」報告書

発行日：2009年12月18日
発行：関西学院大学災害復興制度研究所
編集：関西学院大学災害復興制度研究所
〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155
TEL:0798-54-6996、FAX:0798-54-6997
印刷所：タカラ写真製版株式会社
